

「合同教研 2014 基調提案」～討論の呼びかけ～

1 教育の場で自由と人間の尊厳を大切にするために、教育現場の現状や困難、子育ての悩みについて率直に語り合しましょう。

安倍政権が大企業・金持ち優遇の経済政策を進める一方で、新自由主義の経済政策のもと、社会全体の貧困化が進行し、子どもたちにも深刻な現実をもたらしています。子どもの貧困率は2013年調査（厚生労働省）で16.3%と、6人に1人の子どもが貧困状態に陥る過去最悪の事態となっています。一人親世帯でいえば54.6%で、母子世帯の84.8%が「生活が苦しい」と答えています。進学を断念したり、修学旅行や部活動に参加できない、3食を満足に食べられない、必要な医療を受けられないといった例もあります。2012年度に学生が大学や短大を中退した理由では経済的理由が20.4%と最も多くなっています（文部科学省調査）。子ども・青年たちを取り巻く現状はどうなっているのか。貧困・格差・困難をリアルにつかみ、保護者、地域住民とともに食い止め、打開する実践を語り合しましょう。

虐待を受けている疑いがあるとして、警察が児童相談所に通告した子どもの数は6月までで1万3037人と過去最多となりました。法務省は7月、全国の法務局と市区町村に「無戸籍」者の実態把握に努めるとともに、戸籍取得の手続きを取るよう促すことを求める通知を出すなど、未就学者の実態もクローズアップされるようになりました。3月にはインターネットの仲介サイトを通じてベビーシッターに預けた2歳の男児が遺体で発見された事件が全国に衝撃を広げました。子どもの最善の利益を踏まえ、事件が浮き彫りにした課題や保育の現状、母子・父子家庭に育つ子どもたちや子どもの虐待の実態など、子育て家庭をめぐる困難と希望を本音で語り合しましょう。また社会がどのようなサポートができるのか。保護者・地域の教育、子育てネットワークづくりと学校の役割について交流しましょう。

学校現場での息苦しさが指摘されるようになって久しく、マネジメントの原理を学校現場へ浸透させ、上からおりてくることに疑問を持たずに職務をこなせとの圧力が強まっています。学習指導要領準拠や「ブレのない指導」など同調性を求める傾向が強まり、自由と創意に満ちた教育実践に取り組む風潮は出づらくなりました。学校に対する保護者や地域社会の視線にも「寛容」さが少なくなりました。子どもたちは、LINEなどSNSでのコミュニケーションに一喜一憂し、人間関係での緊張と気遣いでヘトヘトになり、自分らしく振る舞うことに躊躇し、同調圧力に押しつぶされそうになっているとの指摘もあります。地域や学校で子どもの抱えている息苦しさに目を向け、教育現場における登校拒否、不登校、自殺、非行、いじめ、体罰の問題など、子どもたちの抱える心と人権の問題についてともに考えましょう。

2014年4月の高校入学生から「高校無償化」が廃止されて、授業料徴収が復活しました。就学支援金の受給には所得証明の提出が義務付けられているため、受給資格のある生徒の支給もれ問題などが起こっています。また日本学生支援機構を利用し奨学金を受ける人は年々増加し、学生の半数近くにのぼっています。日本の公的奨学金はすべて貸与制で、その返済に多くの若者が苦しめられています。しかし、教育にかかわる公財政支出は削減され続け、OECD諸国の中では最低のGDP費3.8%とOECD諸国平均より1.8%も低くなっています。誰もが金銭の心配なく学べ、自らの能力を花開かせるための教育が保障される社会を実現するために力を合わせるとともに、子どもたちの成長・発達を支える教育について考えましょう。

<キーワード>

- ・ 貧困、格差、虐待、未就学児童
- ・ いじめ、登校拒否、不登校、自殺、体罰
- ・ 日本の教育費の現状
- ・ 母子父子家庭に育つ子どもたち
- ・ 学校・職場の息苦しさ
- ・ 奨学金問題、高校授業料

2 憲法と子どもの権利条約に立脚した教育について語り合しましょう

今年子どもの権利条約批准から20年です。子どもの意見を学校づくりなどに反映させるさまざまな取り組みが広がっています。高校などでは、生徒・保護者・地域住民・教職員による協議会を設け、校則や授業など「どんな学校をつくるか」「どんな地域をつくるか」を話し合い、実践されてきています。一方「日本を取り戻す」と再登場した安倍内閣は「教育再生」を重点政策に掲げ、新自由主義的な競争主義・成果主義の教育の推進、全国一斉学力テスト、高校での達成度テスト導入の検討、教科書検定基準の見直し、道徳教育の徹底、学校体系の複線化など教育内容の国家統制を強めています。子ども・若者の成長・発達を脅かす攻撃と本質を語り合しましょう。

8月、全国学力・学習状況調査（全国学テ）の結果が公表されました。「地域格差が縮小」などと報じられましたが、学校現場では「過去問の練習で点数をあげることに意味があるのか」などたくさんの疑問が出されています。「子どもに無為な時間を過ごさせるな」と土曜授業を行う学校が増えています。子どもの発達に「無為な時間」がいらぬのでしょうか。学校週5日制のていねいな総括とともに、子どもたちにとって土曜授業はどのような意味をもたらすのかを考えてみましょう。教職員は多忙化の中、子どもと触れ合う時間を奪われ、子どもも学校・教職員も保護者も地域も学力テストの平均点で競わされています。学校・家庭・地域社会のネットワークづくりの豊かな取り組みを交流し、「豊かな学び」「確かな学び」そして「人格の完成を目指す」とは何かを考え、問い直してみましょう。

障害児学級・学校在籍者が増加しています。背景には、障害のある子どもに専門的な教育を受けさせたいという保護者の願い、発達障害などのある子どもたちが厳しい競争主義的、能力主義の中で教室に居場所を失い障害児学級・学校に行かざるを得ない面もあります。インクルーシブ教育を教育全体の課題とし障害児学級・学校の条件整備をすすめる取り組みや、子どもたちが豊かな日々を過ごし温かなまなざしの中で将来への希望を持つよう支える取り組みなどについて考えましょう。

東電福島原発事故から3年半。飛び散った放射性物質の汚染などによって暮らしを脅かされ、住み慣れたふるさとを追われた住民はいまだに十数万人に上ります。今年8月、福島県いわき市から札幌に小学生の男の子と2人で避難してきたというお母さんは、「むこうでは除染が進まず、もう我慢が出来なくて避難してきました。こうやって芝生にも触れるのも嬉しいです」と話しています。「教師として・母親として、子育てに関わってきた経験や専門性を生かして、学習や生活・子育て上の悩みが少しでも軽減できるようによりそう」支援が続いています。

教育委員会改悪法が成立しました。現職の教育委員はじめ、教育関係者から立場を超えた反対や危惧する声が上がっています。オホーツク管内のある教育長さんは「うちの小学校でも統合の話が出るが、子どもたちの成長ぶりを町民に見える形で教育をおこなっていけば、学校存続の声が必ずでてくる。今、住民主体の教育委員会制度に変えるチャンスでもある。住民が豊かに暮らせるよう、何を大切に教育を行わなければならないか、住民の声を直接聞くことができる教育委員がカギとなるのでは」と言います。子ども・保護者・地域住民・教職員の現場感覚と意見を紡ぐことで、豊かで多様な教育が展開します。「管理競争」と「自己責任」を基調とした新自由主義的な「教育再生」に抗する教育について考え合しましょう。

<キーワード>

- ・安倍「教育再生」（全国学テ、達成度テスト、教科書検定、土曜授業、道徳教育等）
- ・教育・教員の多忙化
- ・障害児教育の現状
- ・福島原発事故
- ・「豊かな学び」「確かな学び」
- ・インクルーシブ教育
- ・教育委員会制度と共同の取り組み

3 子どもたちの社会的自立、若者の労働条件改善への道について語り合しましょう

若年層の完全失業率の高さ、非正規雇用者の占める割合の高さと増加、若年無業者の問題、新規学卒者の早期離職の多さなどが社会問題となっています。これは自公政権が労働法制の規制緩和と改悪をおしすすめた結果です。極めて深刻な状況で推移する高校生の就職をめぐる状況、安定的な雇用が得にくい女性就業者の状況、「障害者の雇用等の促進に関する法律」による義務付けがありながら依然として厳しい状況にある障害者の雇用問題など、課題は山積しています。学校教育において、子どもたちを『人材』にとらえ、『一部のエリートと多数の従順な労働者』に仕分けするという人間観・教育観に立つことは、若者に「発達のゆがみ」をもたらすことになり、自立した社会人を育てる上で障害となります。すべての子どもたちが自らの社会生活や職業生活の主人公になれるよう、その成長と発達を保障するためにどうしたらよいかを考えましょう。

北海道の最低賃金（時給）が14円引き上げられ、748円となりました。北海道では最低賃金が道内の生活保護費の受給水準を11円下回るという「逆転現象」が、政府試算ではようやく解消された形です。しかし1日8時間、月25日働いても14万9600円にしかなりません。これではとても暮らしていけず、異常な長時間労働や「ワーキングプア」（働く貧困層）増大などを生み出しています。また、賃金の安いパートや派遣の労働者など非正規雇用が増えており総務省の労働力調査でも、非正規は1年前に比べ全国で30万人増えており、全体の4割近くを占めます。若者の労働実態や非正規雇用の現状について語り合しましょう。

パワハラ、セクハラ、残業代未払い、長時間労働、派遣差別など、日本の労働環境は悪化の一途をたどっています。「ブラック企業大賞2014」に選ばれたヤマダ電機、居酒屋チェーン店など9社のうち、5社で従業員の過労死が起きています。また牛丼チェーン「すき家」が、人手不足などで店舗の一時休業や時間帯休業を行って話題となりました。「すき家」のアルバイト店員たちが加入する首都圏青年ユニオンは店員の時給アップと1人勤務体制の解消、休業中の賃金補償を要求し、その声が会社を動かし職場は徐々に改善しています。北海道でも共に助け合い、支えあうための共同体として札幌学生ユニオンが発足したことは注目であり、組合主催の教員採用学習会には、例年になく電話での問い合わせや参加者の組合加入がみられます。全国の非正規雇用労働者に勇気を与えたりくみに学び、若者が立ち上がってこそ未来があるということを確認し合いましょう。

上向いてきている求人・求職状況ですが、量的な厳しさは多少改善されているものの、質的な厳しさはさらに増しており、多くの若年者が新卒段階で働く場を見つけるのに困難を感じ、正社員をあきらめて非正規雇用として就職せざるを得ない状況が生じています。そのような中、いわゆる「キャリア教育」が急速にすすめられています。「即戦力になる人材の育成を」という経済界の動きと連動し、ブラックな職場自体を改善するのではなく「若者の側」をテコ入れすることで問題を隠そうとしていることに大きな問題があります。キャリア教育では徹底的な「自己分析」をさせるので、若者たちは「内定が取れないのは自分のせい」と思ってしまいます。充実した学校生活を送りながら社会性を養い、働くルールを含めてライフキャリア全体を考える教育が求められます。子ども・青年の社会的自立のための教育的な支援のあり方について、学習と実践交流を深めましょう。

<キーワード>

- ・若者の労働実態
- ・ワーキングプア、非正規雇用
- ・ブラック企業、ブラックアルバイト
- ・キャリア教育、就労支援の施策
- ・労働条件改善に向けての運動
- ・学校での労働教育

4 憲法を学び直し、子どもとともに平和の文化を創造するとりくみについて語り合きましょう

安倍内閣は7月、国民多数の反対の声に背いて、集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行しました。特定秘密保護法の可決、国家安全保障会議の創設、オスプレイの訓練拡大、武器輸出三原則の撤廃など、強権的に「海外で戦争する国」づくりを推進し、今後も日米防衛協力の指針改定、集団的自衛権関連法の制定を狙っています。沖縄では県民の8割が辺野古新基地建設に反対し、県知事選にむけて「新基地建設ノー」を掲げる「オール沖縄」のたたかいが広がっています。全国の地方議会では集団的自衛権行使容認に反対する意見書の可決が相次ぎ北海道では45議会を超えています。6月に札幌で開催された「戦争をさせない北海道大集会」には5500人が結集し、道内の弁護士や高校教員による憲法出前授業、憲法カフェなどの学習活動も広がっています。ウクライナ問題、シリア内戦と「イスラム国」問題、イスラエルのガザ攻撃など世界各地で紛争と対立が広がる今こそ、武力によらない日本の平和外交が堅持されるべきです。憲法9条が戦後最大の危機を迎えるなか、「戦争する国」づくりを許さない職場・地域の共同の取り組み、学校や地域での主権者教育・憲法学習について語り合きましょう。

核兵器廃絶にむけ今年の原水爆禁止世界大会へのメッセージで国連の潘基文（パンギムン）事務総長は、「多くの政府が核兵器使用のもたらす壊滅的な人道的影響に危機感を持つようになったのは、被爆者の尽力のおかげ」だと述べました。「核抑止論」に固執する日本政府の姿勢を転換させ核兵器のない世界への道を前進させるために、被爆国・日本の草の根の運動がますます重要です。福島第一原発事故から3年半、原発事故の収束と被災者・避難者の生活再建の見通しが立たないなか、安倍政権は原発を「重要なベースロード電源」と位置づけました。国民の「原発ゼロ」への願いを踏みにじり、原発の再稼働と海外輸出に躍起になっています。そうした中、大飯原発差し止め訴訟の福井地裁判決、原発事故と自死の因果関係を認めた福島地裁判決は、「人類と原発は共存できない」と明確に断じました。核兵器も原発もない世界をめざす地域の運動、職場のとりくみ、学校での教育実践を語り学び合きましょう。

日本軍「慰安婦」に関する朝日新聞の「吉田証言」取り消しを機に、右派メディアと「靖国」派による「河野談話」否定論が勢いを増しています。「慰安婦」報道にかかわった元朝日新聞記者や家族、非常勤講師として勤務している北星学園大学にも卑劣な脅迫が続いていますが、「攻撃は民主主義へのテロ」だとし教育の自由と民主主義を守るため、立場を越えて支援の輪が広がっています。8月に札幌市議会議員が「アイヌ民族なんて、いまはもういない」と発言し、多くの批判が寄せられました。また、東京や大阪などで在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチ（憎悪表現）が問題となり、多くの市民がレイシズム・排外主義に反対し行動に立ち上がりました。国連の人種差別撤廃委員会と自由権規約委員会も、日本政府にヘイトスピーチに対する法規制を勧告しています。

歴史の事実を直視しない反知性主義、歴史を歪曲・偽造する歴史修正主義を許さず、真の歴史実を国民の共通認識にするために、草の根の市民運動、メディア、学校教育の果たす役割がますます重要になっています。授業や総合的な学習の時間だけでなく、学習発表会・学校祭や修学旅行などでとりくまれている平和学習・憲法学習の実践を交流し合い、子どもとともに平和の文化を創造する意義を確認し合しましょう。

<キーワード>

- ・「海外で戦争する国」づくり
- ・中東情勢
- ・従軍慰安婦
- ・辺野古新基地建設
- ・核兵器廃絶、原発、福島
- ・アイヌ、民族差別、ヘイトスピーチ